



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 富士重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7270 URL <http://www.fhi.co.jp/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 泰之
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 齋藤 勝雄 (TEL) 03-6447-8825
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,232,258	12.3	565,589	33.7	576,972	46.6	436,654	66.7
27年3月期	2,877,913	19.5	423,045	29.6	393,648	25.2	261,873	26.7
(注) 包括利益	28年3月期 405,703百万円(31.2%)		27年3月期 309,271百万円(46.7%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	559.54	—	36.9	24.1	17.5
27年3月期	335.57	—	29.3	19.3	14.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 739百万円 27年3月期 499百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,592,410	1,349,411	51.8	1,721.90
27年3月期	2,199,714	1,030,719	46.5	1,310.15

(参考) 自己資本 28年3月期 1,343,732百万円 27年3月期 1,022,417百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	614,256	△255,676	△126,190	829,461
27年3月期	311,543	△172,780	△110,546	612,085

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	31.00	—	37.00	68.00	53,093	20.3	5.9
28年3月期	—	72.00	—	72.00	144.00	112,432	25.7	9.5
29年3月期(予想)	—	72.00	—	72.00	144.00		38.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,533,500	△4.2	210,000	△26.3	214,000	△24.9	148,000	△23.4	189.65
通期	3,170,000	△1.9	420,000	△25.7	420,000	△27.2	293,000	△32.9	375.46

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	782,865,873株	27年3月期	782,865,873株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,487,843株	27年3月期	2,483,395株
③ 期中平均株式数	28年3月期	780,380,153株	27年3月期	780,385,747株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,083,464	9.0	414,755	30.3	438,639	39.3	361,941	64.8
27年3月期	1,910,677	13.1	318,390	28.2	314,819	24.8	219,684	26.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	463.56		—					
27年3月期	281.36		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,824,480	1,075,625	59.0	1,377.63
27年3月期	1,503,879	804,736	53.5	1,030.68

(参考) 自己資本 28年3月期 1,075,625百万円 27年3月期 804,736百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項につきましては、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の利益配分	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は緩やかな景気回復が続き、また、世界経済につきましても、新興国等の成長に弱さがみられるものの、先進国を中心に、全体としては景気の緩やかな回復がうかがえました。その一方で、今年1月以降の円高ドル安の大幅な進行、金融資本市場の変動の影響など、景気の先行きに対する不透明感が高まっております。

当社グループは、スバルがお客さまの心の中で際立った存在になることを目指して、平成26年に策定いたしました中期経営ビジョン「際立とう2020」の取り組みを通じ、徹底的に考え抜いたクルマづくり、確かなモノづくりを貫き、お客様への「安心とゆしさ」の提供を追求し続けていくための努力を続けてまいりました。

当連結会計年度は、当社の重点市場であります北米市場が前期に引き続き世界販売を牽引し、スバルの売上台数は過去最高を記録するなど、着実に取り組みの成果を出すことができました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の連結決算は次のとおりとなりました。

売上高は、自動車売上台数の増加や為替変動に伴う売り上げの増加などにより、3兆2,323億円と前期に比べ3,543億円(12.3%)の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益が5,656億円と前期に比べ1,425億円(33.7%)の増益となり、経常利益につきましても、5,770億円と前期に比べ1,833億円(46.6%)の増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の判決確定に伴う特別利益を482億円計上したことなどにより、4,367億円と前期に比べ1,748億円(66.7%)の増益となりました。

セグメントの状況

(自動車事業部門)

当連結会計年度の国内の自動車全体需要は、平成26年4月の消費税増税の影響による落込みが長引くなか、登録車は前期並み、軽自動車は軽自動車税増税の影響が加わって前期比16.6%の減少となり、国内自動車全体では493.8万台(前期比6.8%の減少)となりました。

このような全需動向の中、国内の登録車につきましては、「インプレッサ」、「フォレスター」及び「クロスオーバー7」の販売が好調に推移したものの、発売から1年が経過した「レヴォーグ」、「レガシィ」の台数が減少したことにより、売上台数は11.2万台と前期に比べ1.6万台(12.7%)の減少となりました。また、軽自動車につきましても、発売から1年が経過した「ステラ」の台数が減少したことにより、売上台数は3.4万台と前期に比べ0.1万台(3.4%)の減少となりました。これらの結果、国内における売上台数の合計は14.5万台と前期に比べ1.7万台(10.7%)の減少となりました。

海外につきましては、「アウトバック」が年度を通して好調を維持しました。また、北米で「クロストレック(日本名:SUBARU XV)」が好調に推移したこと、更に、欧州で年度後半から出荷を開始した「レヴォーグ」が売上台数の増加に貢献しました。これらの結果、売上台数の合計は81.3万台と前期に比べ6.5万台(8.6%)の増加となりました。

地域別には、北米で63.0万台と前期に比べ6.0万台(10.6%)の増加、ロシアを含む欧州で前期並みの4.8万台、中国で4.4万台と0.9万台(17.5%)の減少、豪州で4.5万台と0.6万台(14.7%)の増加、その他地域で4.6万台と0.8万台(21.0%)の増加となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上台数は過去最高となる95.8万台と、前期に比べ4.7万台(5.2%)の増加となり、為替変動の影響も加わり、自動車事業全体の売上高は3兆394億円と前期に比べ3,405億円(12.6%)の増収となりました。セグメント利益につきましても、5,436億円と前期に比べ1,427億円(35.6%)の増益となりました。

(航空宇宙事業部門)

防衛省向け製品では、練習機「T-5」、航空模擬標的の減少などにより、売上高は前期を下回りました。一方、民間向け製品では、為替変動に伴う売り上げの増加、及び「ボーイング777」の生産機数増加などにより、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は1,528億円と前期に比べ100億円(7.0%)の増収となりました。一方、セグメント利益につきましては、182億円と前期に比べ7億円(3.8%)の減益となりました。

(産業機器事業部門)

北米向けレジャー用車載エンジンの売り上げが伸張したことにより、売上高は326億円と前期に比べ35億円(12.2%)の増収となりました。一方、セグメント利益につきましては、北米向けレジャー用車載エンジンの不具合対策費として9億円を計上したことから、1億円と前期に比べ7億円(89.5%)の減益となりました。

(その他事業部門)

売上高は75億円と前期に比べ4億円(5.2%)の増収となりました。セグメント利益につきましても、29億円と前期に比べ10億円(53.6%)の増益となりました。

②次期の見通し

平成29年3月期は、国内市場及び北米を中心とした海外市場とも伸長し、過去最高の自動車販売台数を計画しておりますが、為替変動の影響に伴い、連結売上高は3兆1,700億円を見通しております。また、連結損益につきましても、自動車販売台数の増加や原価低減などの効果があるものの、為替変動の影響、試験研究費や諸経費等の増加により、営業利益4,200億円、経常利益4,200億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,930億円を見通しております。

なお、通期の連結業績予想数値の前提となる為替レートは1米ドル105円(前年実績121円)、1ユーロ120円(前年実績133円)としております。

(連結通期予想)

売上高	3兆1,700億円	(対前年増減率 △1.9%)
営業利益	4,200億円	(対前年増減率 △25.7%)
経常利益	4,200億円	(対前年増減率 △27.2%)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,930億円	(対前年増減率 △32.9%)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

総資産につきましては、2兆5,924億円と前連結会計年度末に比べ3,927億円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金と有価証券を合わせた手許資金の増加3,346億円、有形固定資産の増加579億円などであります。

負債につきましては、1兆2,430億円と前連結会計年度末に比べ740億円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の増加259億円、未払法人税等の増加453億円などであります。

純資産につきましては、1兆3,494億円と前連結会計年度末に比べ3,187億円の増加となりました。主な要因は、当期純利益を計上したことなどによる利益剰余金の増加3,516億円などであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,295億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は6,143億円（前期は3,115億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上6,190億円、売上債権の減少228億円、仕入債務の増加301億円、損害賠償金の受取482億円、法人税等の支払1,444億円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は2,557億円（前期は1,728億円の減少）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）1,258億円、投資有価証券の取得による支出（売却による収入との純額）218億円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,262億円（前期は1,105億円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出（借入れによる収入との純額）330億円、配当金の支払849億円などです。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の利益分配

当社は株主の皆様を重要な経営課題と位置付けており、毎期の業績、投資計画、経営環境を勘案しながら、継続的な配当を基本としつつ、業績連動の考え方を取り入れております。また、各期の配当は、連結配当性向20%~40%を基本とし、諸状況を勘案のうえ決定いたします。

当期末の配当につきましては、前回予想通りの72円とすることといたします。この結果、1株当たりの年間配当金は、既に実施した中間配当金72円と合わせまして、前期実績より76円増配の144円となります。

また、平成28年5月12日の取締役会におきまして、株主価値および資本効率の向上を目的として、取得し得る株式の総数1,500万株（上限）、株式の取得価額の総額480億円（上限）、取得期間を平成28年5月13日から同年9月30日までとする当社普通株式の自己株式取得に係る事項を決議いたしました。なお、取得する自己株式は全数消却する予定です。

次期の配当につきましては、当期同様、1株当たり144円（中間72円、期末72円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下を企業理念としております。

- ①常に先進の技術創造に努め、お客様に喜ばれる高品質で個性のある商品を提供します。
- ②常に人、社会、環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。
- ③常に未来を見つめ国際的な視野に立ち、進取の気性に富んだ活力ある企業を目指します。

こうした企業理念のもと、当社は「存在感と魅力ある企業」を経営理念として掲げ、自動車事業部門をコアとした高収益企業体質を構築し、企業価値を向上すべく努力を重ねております。そして、スバルならではの高品質で個性ある商品を提供することを通じ、社会と共に発展・飛躍し、株主やお客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の満足と信頼を得られる企業を目指してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営ビジョン「際立とう2020」におきまして、2020年の当社のありたい姿を「大きくはないが強い特徴を持ち質の高い企業」と定め、“お客様の信頼No.1”という評価を頂く事ができるような高いブランド力と業界高位の利益率を実現することを目指しております。そして、その実現のため、個性的なスバルならではの特徴を活かし、付加価値経営の更なる推進を目指す「スバルブランドを磨く」、経営環境変化の耐性を高め持続的な成長を確実なものとする「強い事業構造を創る」という2つの活動に集中した取り組みを進めております。この取り組みを更に加速させるため、全力で以下の課題に取り組んでまいります。

(スバルらしさを追求した商品の拡充)

商品につきましては、次世代プラットフォームとして開発を進めている「Subaru Global Platform(スバルグローバルプラットフォーム)」を、平成28年度に発売予定の新型インプレッサを皮切りにフルモデルチェンジのタイミングで随時、他車種にも展開してまいります。また、販売が好調な北米市場において更なる顧客層拡大を狙い、平成30年に多人数SUVの投入を予定しております。

安全面では、運転支援システム「アイサイト」を更に進化させ、平成29年に自動車専用道路における渋滞時追従機能の実現を、更に、平成32年に高速道路における自動運転を目指して開発を進めております。

また、世界各国の環境規制に対応していくため、内燃機関の主力ユニットとしては、平成31年から順次新型ダウンサイジングターボエンジンを投入するとともに、米国のZEV*規制への対応として、グローバル展開も視野に入れ、平成30年にプラグインハイブリッド車、平成33年には電気自動車の投入を計画しております。

※ZEV (Zero Emission Vehicle) : 排出ガスを一切出さない電気自動車や燃料電池車

(自動車事業の開発リソース増強)

「スバルブランドを磨く」活動に集中し、取り組みを更に加速させるには、自動車事業の開発リソース増強が重点課題のひとつであると認識しております。そのため、全社的な経営資源の配分の最適化の観点から、産業機器カンパニーをスバル自動車部門の一部として組織を改正いたします。産業機器事業の既存製品の製造・販売・サービスは当面継続しますが、開発案件を停止することで、その開発人員などの経営資源を順次、自動車部門へ投入していくことを計画してまいります。

(ブランドの更なる向上・浸透)

商品・技術の強化に加えて、販売・アフターサービスに至る顧客接点における全ての質の向上を目指すとともに、「スバルブランドを磨く」取り組みを更に加速させ、スバルをグローバルブランドとして更に成長させるため、本年6月28日開催予定の第85期定時株主総会で定款変更が承認されることを条件として、平成29年4月1日付で社名を「株式会社SUBARU」に変更することを予定しております。

(生産能力の増強)

販売が好調に推移するなか、継続して能力増強投資を行い、平成27年度末の生産能力*は、国内と海外の合計で85.4万台となりました。平成28年度は、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (SIA) におきまして、トヨタ車「カムリ」の受託生産を5月末に終了し、スバル向けに能力を振り替えることにより、103万台のグローバル生産能力*を計画いたします。更に、国内、SIAで能力増強を行うことにより、平成30年度末のグローバル生産能力*を113万台まで引き上げます。これらの対応により、世界でスバルをお待ちいただいているお客様に商品をお届けできるよう、鋭意努力してまいります。

また、以上の取り組みに伴い、「際立とう2020」で掲げております2020年度のグローバル販売台数につきましても、「110万台+ α 」から「120万台+ α 」へ引き上げます。

※標準操業における生産能力

(質の高い企業を目指す取り組み)

ステークホルダーの皆様から満足と信頼を得ることができるよう、企業としての社会的責任を果たすために、コーポレートガバナンスの実効性を高め、コンプライアンスを順守し、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を促進してまいります。また、会社の持続的成長を支える上で、人材育成、組織・風土改革を重要な課題と位置づけて取り組んでおります。なかでも重要課題であります女性の活躍推進につきましては、管理職への登用拡大を進めており、女性が更に活躍しやすい会社を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は日本基準で作成しております。なお、国際財務報告基準 (IFRS) の適用時期は未定ですが、将来の適用を視野に準備を行っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,821	507,553
受取手形及び売掛金	164,540	140,319
リース投資資産	24,098	21,532
有価証券	444,737	500,572
商品及び製品	203,347	192,705
仕掛品	52,734	50,666
原材料及び貯蔵品	39,569	34,996
繰延税金資産	78,789	90,893
短期貸付金	157,070	151,973
その他	80,796	93,509
貸倒引当金	△1,233	△625
流動資産合計	1,473,268	1,784,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	128,225	158,386
機械装置及び運搬具（純額）	130,433	138,519
土地	177,075	182,531
貸貸用車両及び器具（純額）	8,765	7,460
建設仮勘定	28,611	46,951
その他（純額）	41,588	38,786
有形固定資産合計	514,697	572,633
無形固定資産		
その他	16,850	20,989
無形固定資産合計	16,850	20,989
投資その他の資産		
投資有価証券	111,558	109,804
退職給付に係る資産	3,659	1,774
繰延税金資産	13,113	16,339
その他	99,648	90,205
貸倒引当金	△33,079	△3,427
投資その他の資産合計	194,899	214,695
固定資産合計	726,446	808,317
資産合計	2,199,714	2,592,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	317,801	326,625
電子記録債務	74,420	91,476
短期借入金	41,443	33,252
1年内返済予定の長期借入金	44,329	33,692
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	54,987	100,272
未払費用	126,007	132,759
賞与引当金	21,668	23,554
製品保証引当金	49,708	51,251
工事損失引当金	0	645
その他	142,693	155,969
流動負債合計	873,056	959,495
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	115,420	93,030
繰延税金負債	13,996	18,769
役員退職慰労引当金	409	478
退職給付に係る負債	17,963	18,586
その他	138,151	152,641
固定負債合計	295,939	283,504
負債合計	1,168,995	1,242,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	697,414	1,049,016
自己株式	△1,382	△1,402
株主資本合計	1,009,898	1,361,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,986	11,344
為替換算調整勘定	10,025	△13,415
退職給付に係る調整累計額	△11,616	△12,808
在外子会社のその他退職後給付調整額	△3,876	△2,869
その他の包括利益累計額合計	12,519	△17,748
非支配株主持分	8,302	5,679
純資産合計	1,030,719	1,349,411
負債純資産合計	2,199,714	2,592,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,877,913	3,232,258
売上原価	2,017,490	2,187,136
売上総利益	860,423	1,045,122
販売費及び一般管理費	437,378	479,533
営業利益	423,045	565,589
営業外収益		
受取利息	2,320	3,253
受取配当金	1,807	1,937
持分法による投資利益	499	739
デリバティブ評価益	—	9,883
その他	2,335	4,896
営業外収益合計	6,961	20,708
営業外費用		
支払利息	2,903	2,499
為替差損	24,277	2,056
デリバティブ評価損	2,003	—
減価償却費	985	981
その他	6,190	3,789
営業外費用合計	36,358	9,325
経常利益	393,648	576,972
特別利益		
固定資産売却益	638	282
投資有価証券売却益	1,052	2,732
貸倒引当金戻入額	—	30,152
国庫補助金	—	2,999
その他	2,188	19,656
特別利益合計	3,878	55,821
特別損失		
固定資産除売却損	3,943	4,812
固定資産圧縮損	—	1,660
投資有価証券評価損	—	5,387
その他	1,377	1,931
特別損失合計	5,320	13,790
税金等調整前当期純利益	392,206	619,003
法人税、住民税及び事業税	133,256	191,168
法人税等調整額	△6,199	△8,524
法人税等合計	127,057	182,644
当期純利益	265,149	436,359
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	3,276	△295
親会社株主に帰属する当期純利益	261,873	436,654

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	265,149	436,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,357	△6,642
為替換算調整勘定	37,321	△23,777
退職給付に係る調整額	2,270	△1,192
在外子会社のその他退職後給付調整額	△2,957	1,007
持分法適用会社に対する持分相当額	131	△52
その他の包括利益合計	44,122	△30,656
包括利益	309,271	405,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	305,229	406,387
非支配株主に係る包括利益	4,042	△684

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	153,795	160,071	483,910	△1,395	796,381
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	1,385	—	1,385
会計方針の変更を反映 した当期首残高	153,795	160,071	485,295	△1,395	797,766
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△49,970	—	△49,970
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	261,873	—	261,873
自己株式の取得	—	—	—	△22	△22
自己株式の処分	—	—	—	—	—
その他	—	—	216	35	251
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	212,119	13	212,132
当期末残高	153,795	160,071	697,414	△1,382	1,009,898

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外子会社の その他退職後 給付調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,629	△26,661	△13,886	△919	△30,837	4,527	770,071
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	1,385
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,629	△26,661	△13,886	△919	△30,837	4,527	771,456
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△49,970
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	261,873
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△22
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	251
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,357	36,686	2,270	△2,957	43,356	3,775	47,131
当期変動額合計	7,357	36,686	2,270	△2,957	43,356	3,775	259,263
当期末残高	17,986	10,025	△11,616	△3,876	12,519	8,302	1,030,719

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	153,795	160,071	697,414	△1,382	1,009,898
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	153,795	160,071	697,414	△1,382	1,009,898
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△85,105	—	△85,105
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	436,654	—	436,654
自己株式の取得	—	—	—	△20	△20
自己株式の処分	—	0	△1	0	△1
その他	—	—	54	—	54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	0	351,602	△20	351,582
当期末残高	153,795	160,071	1,049,016	△1,402	1,361,480

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外子会社の その他退職後 給付調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,986	10,025	△11,616	△3,876	12,519	8,302	1,030,719
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17,986	10,025	△11,616	△3,876	12,519	8,302	1,030,719
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△85,105
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	436,654
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△20
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	△1
その他	—	—	—	—	—	—	54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,642	△23,440	△1,192	1,007	△30,267	△2,623	△32,890
当期変動額合計	△6,642	△23,440	△1,192	1,007	△30,267	△2,623	318,692
当期末残高	11,344	△13,415	△12,808	△2,869	△17,748	5,679	1,349,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	392,206	619,003
減価償却費	71,821	72,938
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△146	△30,260
受取利息及び受取配当金	△4,127	△5,190
支払利息	2,903	2,499
固定資産除売却損益 (△は益)	3,305	4,530
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△953	2,957
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△23,112	△6,540
売上債権の増減額 (△は増加)	19,283	22,791
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,180	△1,342
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,223	30,082
その他の特別利益	△833	△19,656
その他	31,753	15,538
小計	503,143	707,350
利息及び配当金の受取額	4,361	5,668
利息の支払額	△2,839	△2,528
損害賠償金の受取額	—	48,184
法人税等の支払額	△193,122	△144,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,543	614,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△11,944	△101,631
有価証券の取得による支出	△43,424	△48,845
有価証券の売却による収入	17,905	47,032
固定資産の取得による支出	△115,173	△126,732
固定資産の売却による収入	1,540	975
投資有価証券の取得による支出	△47,031	△47,005
投資有価証券の売却による収入	26,364	25,240
貸付けによる支出	△104,891	△106,117
貸付金の回収による収入	108,065	108,636
その他	△4,191	△7,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,780	△255,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,811	△7,822
長期借入れによる収入	6,190	11,760
長期借入金の返済による支出	△42,858	△44,797
社債の償還による支出	△4,060	—
配当金の支払額	△49,887	△84,938
その他	△1,120	△393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,546	△126,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,998	△14,887
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,215	217,503
現金及び現金同等物の期首残高	557,870	612,085
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△127
現金及び現金同等物の期末残高	612,085	829,461

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産に対する減価償却累計額	882,752百万円	886,905百万円

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	83,535百万円	102,373百万円

2. 特別利益の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

貸倒引当金戻入額

貸倒引当金戻入額のうち、29,624百万円は防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の判決が確定したことを受け計上したものであります。

その他特別利益

その他特別利益のうち、18,561百万円は防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の判決が確定したことを受け遅延損害金等を計上したことによるものであります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業を中核に据え、航空宇宙・産業機器の事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。この事業区分に基づいて各グループ会社を管理しておりますので、事業セグメントとしては「自動車」「航空宇宙」「産業機器」及びそのいずれにも属さない「その他」の4つを事業セグメントとしております。うち、「自動車」、「航空宇宙」及び「産業機器」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車」は自動車及び関連製品の生産及び販売を行っております。「航空宇宙」は航空機、宇宙関連機器部品及び関連製品の生産及び販売を行っております。「産業機器」は汎用エンジン及び関連製品の生産及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,698,974	142,801	29,029	2,870,804	7,109	2,877,913	—	2,877,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,236	—	207	4,443	15,744	20,187	△20,187	—
計	2,703,210	142,801	29,236	2,875,247	22,853	2,898,100	△20,187	2,877,913
セグメント利益	400,874	18,912	779	420,565	1,884	422,449	596	423,045
セグメント資産	1,944,178	186,292	32,926	2,163,396	59,735	2,223,131	△23,417	2,199,714
その他項目								
減価償却費	65,342	4,583	429	70,354	1,467	71,821	—	71,821
持分法適用会社への 投資額	589	—	775	1,364	—	1,364	—	1,364
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	122,689	4,509	985	128,183	7,163	135,346	—	135,346

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,039,424	152,786	32,570	3,224,780	7,478	3,232,258	—	3,232,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,752	—	185	4,937	17,889	22,826	△22,826	—
計	3,044,176	152,786	32,755	3,229,717	25,367	3,255,084	△22,826	3,232,258
セグメント利益	543,609	18,201	82	561,892	2,894	564,786	803	565,589
セグメント資産	2,298,942	220,786	35,961	2,555,689	61,445	2,617,134	△24,724	2,592,410
その他項目								
減価償却費	67,229	3,668	507	71,404	1,534	72,938	—	72,938
持分法適用会社への 投資額	711	—	768	1,479	—	1,479	—	1,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	160,048	6,902	726	167,676	662	168,338	—	168,338

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,310円15銭	1,721円90銭
1株当たり当期純利益金額	335円57銭	559円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	261,873	436,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	261,873	436,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	780,386	780,380

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,030,719	1,349,411
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,302	5,679
(うち非支配株主持分)(百万円)	(8,302)	(5,679)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,022,417	1,343,732
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	780,382	780,378

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主価値および資本効率の向上を目的として自己株式の取得を行います。

2. 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 : 1,500万株 (上限)

発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 : 1.92%

(3) 株式の取得価額の総額 : 480億円 (上限)

(4) 取得期間 : 平成28年5月13日～平成28年9月30日

(5) その他 : 取得する自己株式は全数消却する予定です。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,241	363,284
売掛金	235,503	224,663
有価証券	344,982	352,896
商品及び製品	33,418	38,512
仕掛品	47,428	45,275
原材料及び貯蔵品	19,845	16,499
前渡金	3,693	2,547
前払費用	1,851	5,147
繰延税金資産	22,098	32,192
関係会社短期貸付金	99,164	86,461
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	6,700	13,500
預け金	23,740	26,444
未収入金	36,547	33,801
その他	27,034	26,097
貸倒引当金	△565	△10
流動資産合計	977,679	1,267,308
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	48,329	61,097
構築物（純額）	5,222	6,731
機械及び装置（純額）	90,645	82,827
車両運搬具（純額）	1,462	1,603
工具、器具及び備品（純額）	6,812	6,994
土地	80,235	79,972
建設仮勘定	6,255	16,532
その他（純額）	990	1,161
有形固定資産合計	239,950	256,917
無形固定資産		
ソフトウェア	9,871	12,361
その他	2,023	4,044
無形固定資産合計	11,894	16,405
投資その他の資産		
投資有価証券	39,055	28,764
関係会社株式	145,890	145,692
関係会社出資金	1,498	1,498
長期貸付金	905	805
関係会社長期貸付金	64,354	72,635
破産更生債権等	2,692	2,674
前払年金費用	19,159	17,646
繰延税金資産	—	3,401
その他	36,489	16,279
投資損失引当金	△84	—
貸倒引当金	△35,602	△5,544
投資その他の資産合計	274,356	283,850
固定資産合計	526,200	557,172
資産合計	1,503,879	1,824,480

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,687	3,163
買掛金	258,788	250,020
電子記録債務	73,760	90,703
1年内返済予定の長期借入金	41,028	29,900
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	730	592
未払金	12,519	26,108
未払費用	57,383	62,337
未払法人税等	51,831	98,481
前受金	30,700	35,954
預り金	1,198	1,233
賞与引当金	14,414	16,004
製品保証引当金	15,650	19,509
工事損失引当金	0	645
その他	10,824	9,633
流動負債合計	571,512	654,282
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	107,700	87,200
リース債務	684	914
繰延税金負債	1,473	—
退職給付引当金	775	389
資産除去債務	33	32
その他	6,966	6,038
固定負債合計	127,631	94,573
負債合計	699,143	748,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金		
資本準備金	160,071	160,071
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	160,071	160,071
利益剰余金		
利益準備金	7,901	7,901
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	968	990
別途積立金	35,335	35,335
繰越利益剰余金	432,524	709,337
利益剰余金合計	476,728	753,563
自己株式	△1,382	△1,402
株主資本合計	789,212	1,066,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,524	9,598
評価・換算差額等合計	15,524	9,598
純資産合計	804,736	1,075,625
負債純資産合計	1,503,879	1,824,480

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,910,677	2,083,464
売上原価	1,405,108	1,467,477
売上総利益	505,570	615,987
販売費及び一般管理費	187,180	201,232
営業利益	318,390	414,755
営業外収益		
受取利息	810	919
有価証券利息	338	394
受取配当金	11,262	17,051
不動産賃貸料	2,968	2,814
デリバティブ評価益	—	9,883
その他	1,993	5,001
営業外収益合計	17,371	36,062
営業外費用		
支払利息	1,428	977
減価償却費	938	937
為替差損	10,306	6,567
デリバティブ評価損	2,003	—
その他	6,267	3,697
営業外費用合計	20,942	12,178
経常利益	314,819	438,639
特別利益		
固定資産売却益	282	143
投資有価証券売却益	22	2,449
貸倒引当金戻入額	770	30,574
国庫補助金	—	2,999
その他	833	19,386
特別利益合計	1,907	55,551
特別損失		
固定資産除売却損	1,844	3,311
固定資産圧縮損	—	1,660
貸倒引当金繰入額	171	—
その他	931	1,539
特別損失合計	2,946	6,510
税引前当期純利益	313,780	487,680
法人税、住民税及び事業税	95,538	137,580
法人税等調整額	△1,443	△11,841
法人税等合計	94,095	125,739
当期純利益	219,684	361,941

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	153,795	160,071	0	160,071	7,901	921	35,335	262,438	306,595
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	372	372
会計方針の変更を反映 した当期首残高	153,795	160,071	0	160,071	7,901	921	35,335	262,810	306,967
当期変動額									
土地圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	47	—	—	47
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△49,970	△49,970
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	219,684	219,684
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	47	—	169,714	169,761
当期末残高	153,795	160,071	0	160,071	7,901	968	35,335	432,524	476,728

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,360	619,101	8,920	8,920	628,021
会計方針の変更による 累積的影響額	—	372	—	—	372
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,360	619,473	8,920	8,920	628,393
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立	—	47	—	—	47
剰余金の配当	—	△49,970	—	—	△49,970
当期純利益	—	219,684	—	—	219,684
自己株式の取得	△22	△22	—	—	△22
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	6,604	6,604	6,604
当期変動額合計	△22	169,739	6,604	6,604	176,343
当期末残高	△1,382	789,212	15,524	15,524	804,736

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	153,795	160,071	0	160,071	7,901	968	35,335	432,524	476,728
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	153,795	160,071	0	160,071	7,901	968	35,335	432,524	476,728
当期変動額									
土地圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	22	-	△22	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△85,105	△85,105
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	361,941	361,941
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	22	-	276,813	276,835
当期末残高	153,795	160,071	0	160,071	7,901	990	35,335	709,337	753,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,382	789,212	15,524	15,524	804,736
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,382	789,212	15,524	15,524	804,736
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△85,105	-	-	△85,105
当期純利益	-	361,941	-	-	361,941
自己株式の取得	△20	△20	-	-	△20
自己株式の処分	0	△1	-	-	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	△5,926	△5,926	△5,926
当期変動額合計	△20	276,815	△5,926	△5,926	270,889
当期末残高	△1,402	1,066,027	9,598	9,598	1,075,625

< 2016年3月期 通期連結決算 参考資料 >

金額：億円、台数：千台、比率：％

	前期実績 2015年3月期 (2014. 4. 1~2015. 3. 31)	当期実績 2016年3月期 (2015. 4. 1~ 2016. 3. 31)		次期予想 2017年3月期 (2016. 4. 1~2017. 3. 31)			
			増減	増減率		増減	増減率
売上高	28,779	32,323	3,543	12.3	31,700	- 623	- 1.9
日本	6,529	6,054	- 475	- 7.3	6,103	49	0.8
海外	22,250	26,269	4,018	18.1	25,597	- 672	- 2.6
営業利益	4,230	5,656	1,425	33.7	4,200	- 1,456	- 25.7
利益率	14.7	17.5			13.2		
経常利益	3,936	5,770	1,833	46.6	4,200	- 1,570	- 27.2
利益率	13.7	17.9			13.2		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,619	4,367	1,748	66.7	2,930	- 1,437	- 32.9
利益率	9.1	13.5			9.2		
営業利益増減要因			為替レート差 売上構成差等 原価低減等 諸経費等 試験研究費	1,084 588 331 - 390 - 188	売上構成差等 原価低減等 為替レート差 諸経費等 試験研究費	999 320 - 1,686 - 913 - 176	
為替レート	108円/US\$ 140円/EURO		121円/US\$ 133円/EURO		105円/US\$ 120円/EURO		
設備投資	1,107		1,357		1,600		
減価償却費	648		650		800		
試験研究費	835		1,024		1,200		
有利子負債残高	2,112		1,700		1,650		
業績評価			・4期連続の増収、増益 ・連結販売台数、売上高、各利益ともに 通期として過去最高		・5期振りの減収、減益 ・連結販売台数は通期として過去最高		
日本販売台数合計	163	145	- 17	- 10.7	156	11	7.6
登録車	128	112	- 16	- 12.7	119	7	6.7
軽自動車	35	34	- 1	- 3.4	37	4	10.6
海外販売台数合計	748	813	65	8.6	893	81	9.9
北米	570	630	60	10.6	696	65	10.4
欧州	47	48	0	0.4	50	2	4.6
中国	54	44	- 9	- 17.5	49	4	9.3
その他	77	90	14	17.8	99	9	10.0
連結販売台数総計	911	958	47	5.2	1,050	92	9.6
生産台数合計	914	951	37	4.0	1,051	100	10.5
日本	708	715	7	1.0	710	- 5	- 0.7
米国	207	236	29	14.2	341	105	44.6
売上高事業別							
自動車	26,990	30,394	3,405	12.6			
航空宇宙	1,428	1,528	100	7.0			
産業機器	290	326	35	12.2			
その他	71	75	4	5.2			
営業利益事業別							
自動車	4,009	5,436	1,427	35.6			
航空宇宙	189	182	- 7	- 3.8			
産業機器	8	1	- 7	- 89.5			
その他	19	29	10	53.6			
消去・全社	6	8	2	34.7			

注1. 金額：億円（億円未満を四捨五入）、台数：千台（千台未満を四捨五入）、比率：％（小数点第2位を四捨五入）

注2. 企業結合会計基準等の改正に伴い、2016年3月期から従来の当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」へ表記変更

注3. 為替レートは富士重工業単独売上レート

注4. 連結販売台数は、国内連結対象販社の小売、海外連結対象販売統括会社の卸売、非連結対象会社に対する富士重工業の出荷などの合計値

注5. 日本生産台数にはトヨタ向け86/FR-Sの台数を含む。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります。

2016年5月12日

富士重工業 2016年3月期 通期連結業績の概要

<2016年3月期 通期業績：連結売上高>

スバル車の全世界販売台数は、前年同期比 5.2%増の 958 千台となりました。国内販売では、新型車効果の一巡した登録車が前年を下回ったことなどにより、同 10.7%減の 145 千台となりました。海外販売では、レガシィ/アウトバックが年度を通して好調であったことに加え、北米市場でインプレッサ/クロストレック^{*1}が順調に推移し、海外合計では同 8.6%増の 813 千台となりました。

連結売上高は、為替変動や販売台数の増加等により、同 12.3%増の 3兆 2,323 億円となりました。

<2016年3月期 通期業績：連結損益>

連結損益は、為替変動や販売台数の増加、原価低減の進捗等により、諸経費等ならびに試験研究費の増加をカバーし、営業利益が前年同期比 33.7%増となる 5,656 億円となりました。経常利益は同 46.6%増の 5,770 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同 66.7%増の 4,367 億円となりました。

なお、北米販売台数は 7 期連続で過去最高^{*2}を更新。全世界販売台数、海外販売台数、売上高、各利益段階のいずれも 4 期連続で過去最高^{*2}となりました。

<2017年3月期 通期連結業績見通し>

スバル車の全世界販売台数は、引き続き好調な北米などでの増加を見込み、前年同期比 9.6%増の 1,050 千台と、スバルとして初めての 100 万台超えを計画します。通期連結業績については、販売台数の増加や原価低減の進捗により、諸経費等ならびに試験研究費の増加をカバーしますが、為替レートを前年度よりも円高で見通し、連結売上高は同 1.9%減の 3兆 1,700 億円、営業利益は同 25.7%減の 4,200 億円、経常利益は同 27.2%減の 4,200 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同 32.9%減の 2,930 億円を計画します。なお、北米販売台数は 8 期連続で過去最高^{*2}、全世界販売台数および海外販売台数は 5 期連続での過去最高^{*2}となる見通しです。

また、通期連結業績見通しの前提となる為替レートは¥105/US\$、¥120/EURO です。

*1：日本名 SUBARU XV

*2：通期連結決算の開示を始めた 1986 年 3 月期以降の過去最高

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。